

次世代ホームネットワーク実証実験の概要

将来展開

マルチプラットフォーム、マルチプロトコル、マルチベンダ状況において、サービスから機器までの相互接続、ネットワークサービスの連携などの技術的な検証を行う。

このような実験を通じて複数のサービス事業者、通信・放送事業者及び家電・通信機器メーカー等が参画して各種ネットワークサービスの提供をホームネットワークを通して可能とするマルチサービスの推進を図る。

マルチサービス等連携の一部を実施

第1ステップ(18年度)
複数種類のデバイスに対して、既存プロダクトを中心に接続検証

第2ステップ(19年度)
実用化を視野にした接続デバイスの拡大、サービスアプリの拡大

第3ステップ(20年度)
複数キャリアによるマルチサービスの展開

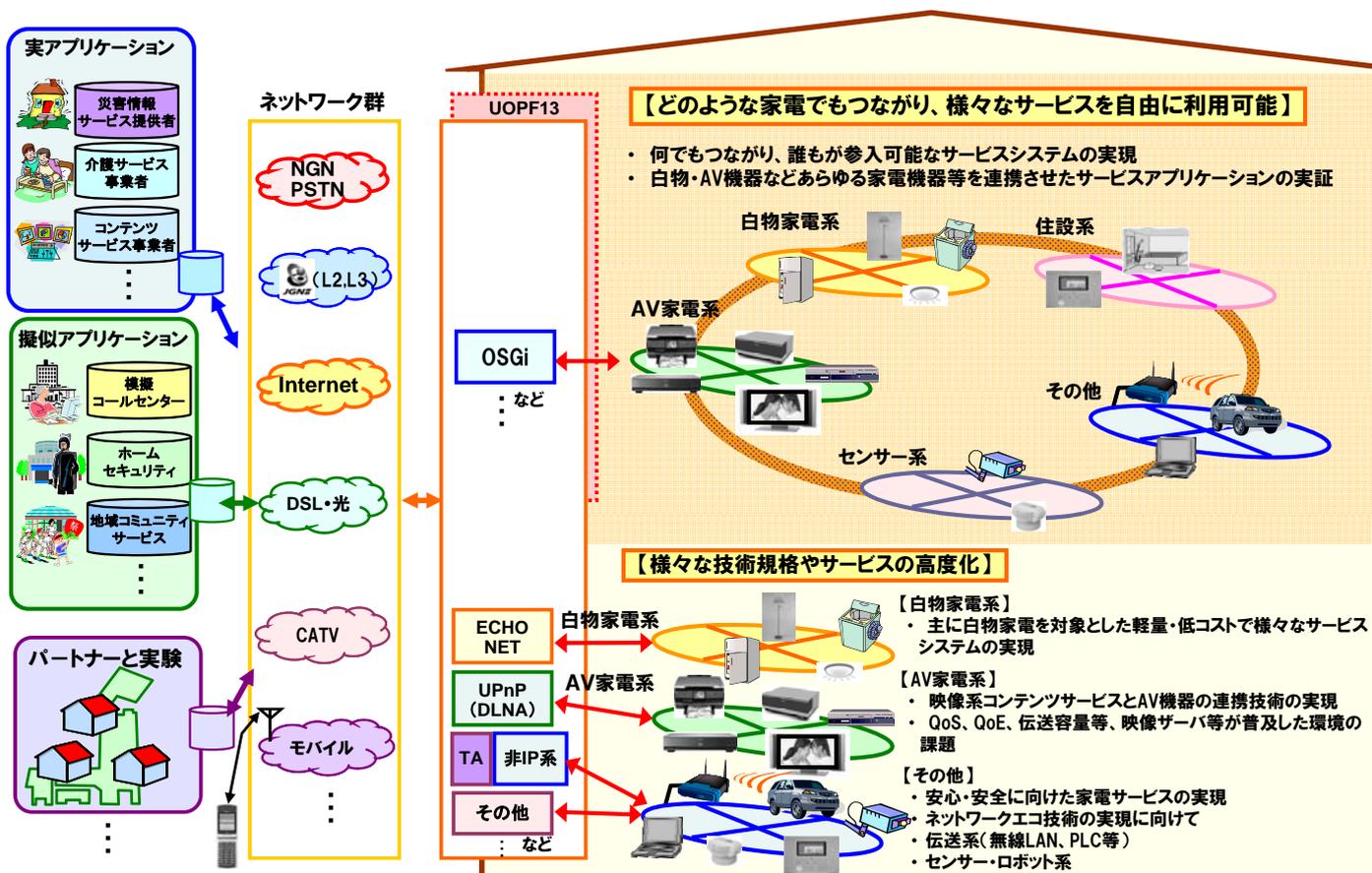
実証実験

1. 期日・場所
平成20年3月5日(水)~7(金) (※6日公開実証実験)
けいはんな NICT知識創成コミュニケーション研究センター
2. 目的
家電のデジタル化やネットワークのブロードバンド化、IP化の進展を踏まえて、多様なサービスが期待されているホームネットワークについて、安心安全に高度なサービスが利用できるように、開発・標準化・普及啓発等を推進し導入の環境を整えて行く必要がある。これを推進するにあたり、ユースケースに基づいたホームネットワークの実証実験を行い各種ネットワークサービスの提供がホームネットワークを利用して可能となることを検証する。
3. 主催者・参加団体等
主催者 : 総務省、次世代IPネットワーク推進フォーラム、NICT
参加団体 : 家電・通信機器メーカー、通信・放送事業者、サービス事業者、研究機関、学識経験者等

セミナー

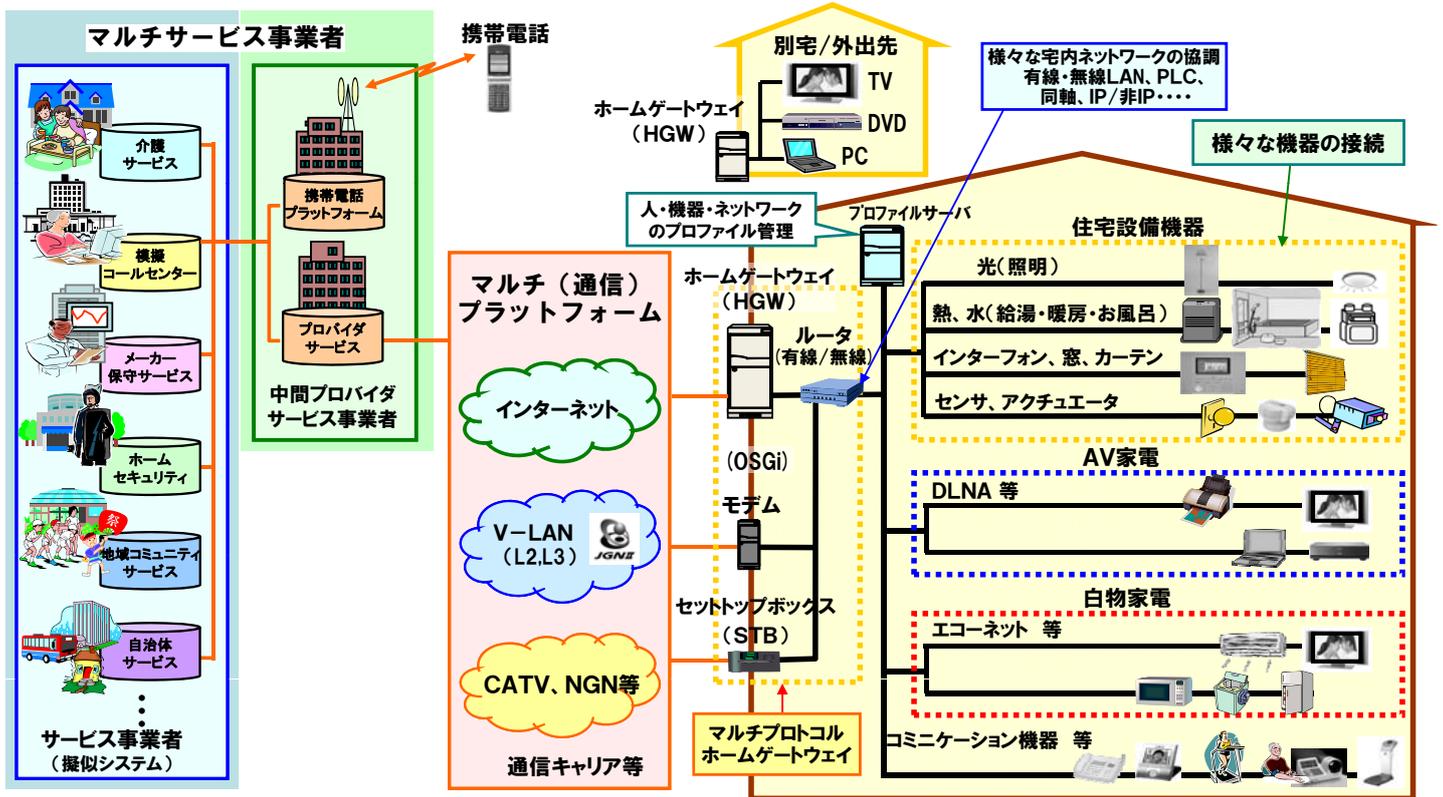
1. 期日・場所 平成20年3月6日(木) 13:30~ けいはんなプラザ
2. 主な内容
基調講演 「次世代ホームネットワークが実現する社会」
次世代IPネットワーク推進フォーラム ホームネットワークWG リーダー
丹 康雄氏(北陸先端技術大学院大学教授)
特別講演 「ホームネットワークの標準化の重要性と動向」
松下電器産業(株)シニアフェロー 櫛木 好明氏
特別講演 「ユビキタスネットワーク時代のデジタルライフスタイル」
マイクロソフト(株)業務執行役員 デジタルライフスタイル推進戦略担当 佐野 勝大氏

本年度の実証実験のイメージ



最終的な実現イメージ

- ・ サービス連携・マルチサービスの実現を視野にした接続デバイスの拡大、サービスアプリの拡大
- ・ ホームネットワークによる住宅設備・家電機器等の相互接続の実証



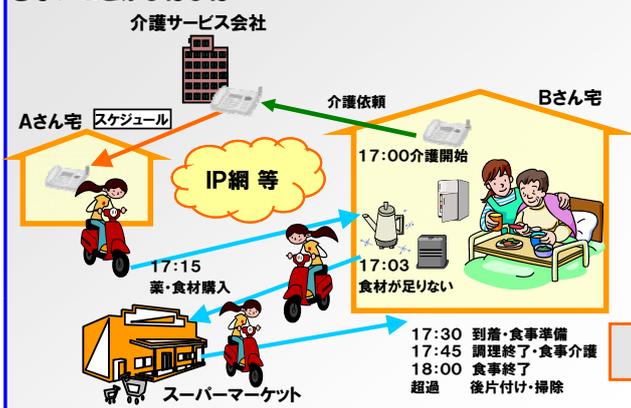
実現イメージ① 高度な介護サービス利用と負担の軽減

➤ 事前情報の提供による効率的な介護サービスを可能に

- (1) サービス事業者： 介護サービス事業者、医者、栄養士
- (2) 連動する家電機器端末： 冷蔵庫、TV、IP電話、PC、プリンター、体温計、血圧計、尿検査 等
- (3) 想定される効果
 - ・ 計画的な作業を可能に（ホームヘルパー労働の負担の軽減）
 - ・ 医療機関との連携による効率化（基本検診（血圧等）、ネット診断（処方箋）、医薬品のデリバリー）
 - ・ 効率的な時間配分によるサービスの向上（顧客満足度の向上）

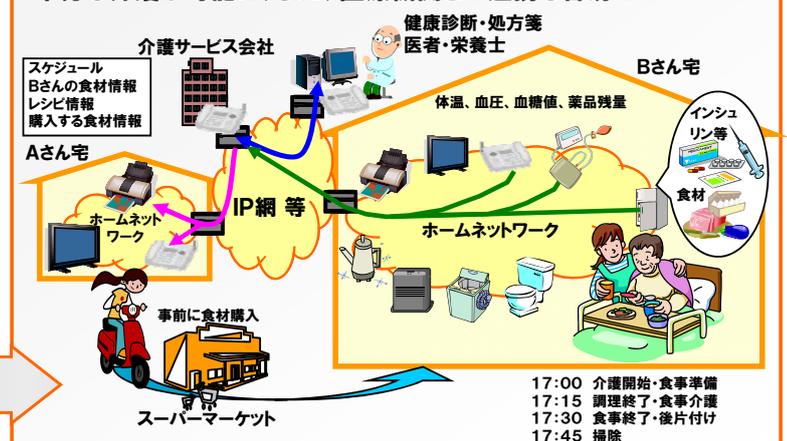
現状

所属する介護サービス会社からは、現地到着から1時間以内で食事、掃除を完結する規則になっているが、完了できないことがしばしば・・・



実現イメージ

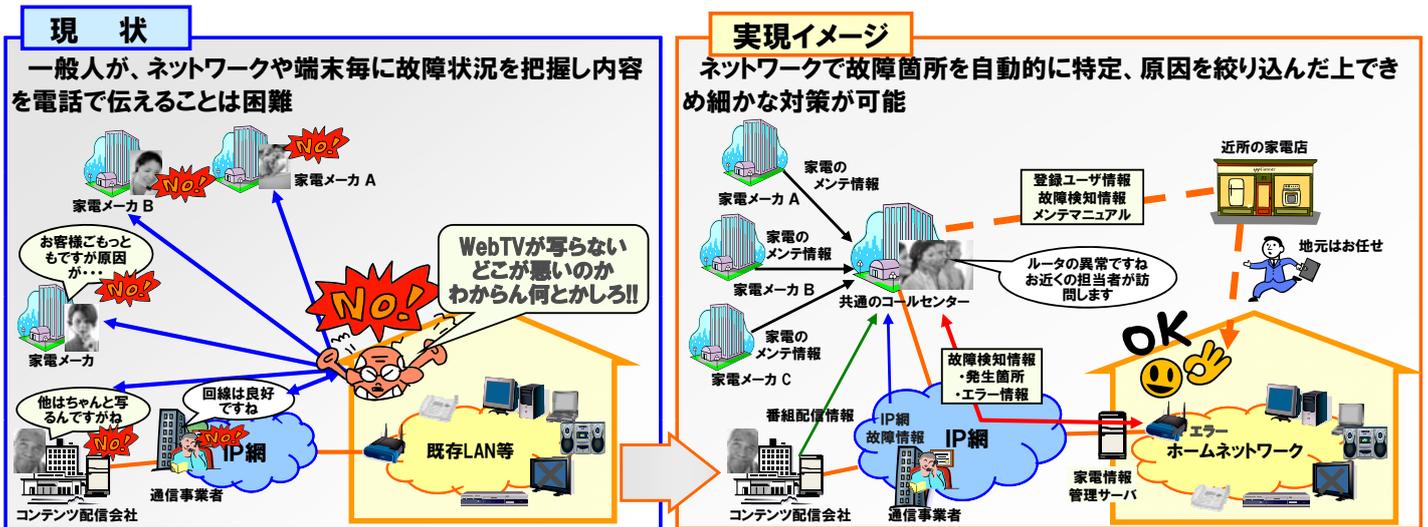
事前に介護会社からBさんの介護情報があるので、1時間でも十分な介護が可能に、また、医療機関との連携も容易に



実現イメージ② 家電などの故障対応コールセンター

➤ ホームネットワークによる家電情報の共通管理によるコールセンターのワンストップサービス

- (1) サービス事業者：コールセンター、各家電メーカー、コンテンツ配信会社、通信事業者
- (2) 連動する家電機器端末：家電情報管理サーバ、接続される全ての機器(エラー情報の有無)
- (3) 想定される効果
 - ・1箇所に連絡すれば、万事解決！機械音痴でも心配無し！（顧客満足度の向上）
 - ・適切なクレーム対応(対応時間の短縮)
 - ・オペレータの集中配置による必要最小限のコスト(人的資源の有効活用)
 - ・地域の代理店等の効率的な活用(地域産業の創出・活性化)



実現イメージ③ 緊急地震速報との連携による地震初期対応の自動化

➤ 緊急地震速報と家電情報の連携による安心・安全

- (1) サービス事業者：緊急地震速報の発進事業者(通信・放送事業者等)、家電メーカー、住宅設備メーカー、自治体、防災関係者、ライフライン(電気・ガス・水道等)
- (2) 連動する家電機器端末：テレビ、ストーブ、コンロ等(火気類)、センサー、アクチュエータ(窓・戸の開閉)等
- (3) 想定される効果
 - ・TV等の情報源は自動的にON、火気類はOFF、必要な窓・戸は開放(ドア地震の初動対応を、素早く自動的に実施)
 - ・家屋の倒壊や通信の寸断等をセンサーで把握、被災情報は自動的に自治体で集約(迅速な被災状況の把握)
 - ・自動的に被害の大きな地域への通信路の優先、その他の地域は、低トラフィックで簡易な安否確認(被災地域の情報の優先)
 - ・震度確定の段階で、明らかに被害の少ない地域は速やかに復旧、被害が想定される地域は、ガス漏れ、漏電等センサーで検知してから復旧(正確に災害状況の把握、安全な復旧)

